

下呂商工会だより



令和6年10月吉日（神無月）発行：下呂商工会
TEL：0576-25-5522
<https://www.gifushoko.or.jp/gero/> E: gerosho@ccn.aitai.ne.jp
下呂市森 801-10

下呂商工会に 新しい仲間が加わります！

10月16日（水）から石神達也さんが下呂商工会事務職員として入社されることになりました。石神達也さんは下呂市出身の43歳。持ち前の社交性と社会人経験を生かして、会員の皆様と下呂商工会のため頑張ってくれることと思います。



石神達也（事務職員）

本人から一言：下呂生まれ下呂育ちです。下呂商工会が益々発展していくように頑張ります！

お待たせしました！最新版 下呂温泉散策マップ「英語版」が完成しました！ G Lunch & Gourmet, Sweets

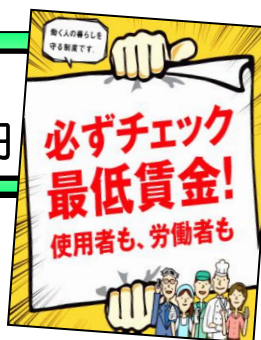
外国人観光客向けの英語版Gランチ&Gグルメ・Gスイーツが出来上がりました。今年も新たなお店が追加され英語版となって登場しました。



ご入用の方は、下呂商工会の窓口で配布しておりますので、ご来会下さい！

チェックしなくちゃ！ 最低賃金

岐阜県
1,001円



「最低賃金制度」って・・・。

働くすべての人に、賃金の最低額（最低賃金額）を保障する制度です。年齢やパート・学生アルバイトなどの働き方の違いにかかわらず、すべての労働者に適用されるものです。

岐阜労働局は岐阜県の最低賃金について、これまで950円（時間額）であったものを、この10月1日より、51円引き上げ、「1,001円」としました。

働く人と雇う人のための最低限のルールとして、使用者も労働者も、必ず確認してください。

◆最低賃金に関する特設サイト（厚生労働省）
<https://saiteichingin.mhlw.go.jp>



※賃金引き上げを支援する助成金の積極的な活用を！

「業務改善助成金」とは・・・。

「業務改善助成金」は、生産性を向上させ「事業場内で最も低い賃金（事業場内最低賃金）」の引き上げを図る中小企業・小

規模事業者を支援する助成金です。設備投資などを行った場合、支給の要件に応じてその費用の一部が助成されるものです。詳しくは・・・「業務改善助成金」で検索してください。

・業務改善助成金コールセンター：0120-366-440

年末資金のご相談はお早めにお願ひします！ 日本政策金融公庫「マル経融資」

「マル経融資」とは、国が100%出資している金融機関である日本政策金融公庫から受けられる公的な融資制度です。正式名称は「小規模事業者経営改善資金」といいます。

マル経融資の特徴は、融資の窓口は商工会で、融資元は日本政策金融公庫と役割が分かれています。小規模事業者（個人事業主や中小企業）は、商工会を通じて融資を受けられるよう日本政策金融公庫へ推薦してもらい、審査に通ると日本政策金融公庫から融資が受けられることになります。

無担保・無保証人・低利で利用できる融資制度です。

年末近くなると、相談件数も増えることが予想され、対応に時間を要する場合があります。お早目のご相談をお願いします。



【資金使途】 運転資金、設備資金

【融資限度額】 2,000万円

【返済期間】 運転資金：7年以内（据置期間1年）

設備資金：10年以内（据置期間2年）

【利率】 年1.35%（令和6年10月1日現在）

※新型コロナウイルス感染症への対策として通常枠とは別枠での取扱いもあります。

※下呂市による利子補給制度もあります。（償還開始日から12ヵ月間、利子額の全額を補助）

すでに「マル経融資」の利用がある事業所は、前貸決済の借替えも検討できます。また初めて利用を希望される事業所も、お気軽にご相談ください。まずはお電話を！

◆お子さまの教育資金◆

日本政策金融公庫の「国の教育ローン」がサポートします。大学・短大・専門学校・高校等への入学時・在学中にかかる教育費用を対象とした公的な融資制度です。余裕を持って資金をご準備いただけるよう、必要時期の2～3ヵ月前のお申込みをおすすめします。



ご融資額	お子さま1人あたり上限350万円以内
利率	年2.40%（安心の固定金利）※R6.5月時点
返済期間	18年以内
お使い道	入学金・授業料・受験費用・家賃等

《教育ローンコールセンター 0570-008656》

下呂市独自の下呂市版持続化補助金 下呂市中小企業持続化支援事業補助金

下呂市では、地域経済を支える市内商工業者の活性化を図るため、経営の維持および事業の拡大に取り組む中小企業者に対し、予算の範囲内において補助金を交付します。

裏面につづきます。

本年5月に公募された補助金制度と同じもので、再度、下呂市において予算を組んでいただきました。補助金の申請には事業計画を策定していただくことが必須となります。事業計画がない方については、商工会へご相談下さい。

◇募集期間

令和6年10月1日（火）～ ※予算上限に達し次第終了

◇補助対象事業

- ①業務効率化（生産性向上）を図る事業
- ②売上向上を図る事業 ③販路開拓を図る事業
- ④事業承継を図る事業

◇補助対象経費

- ①事業所等改装費 ②事業用車両購入・改装費
- ③設備及び備品購入費 ④広報費
- ⑤ウェブサイト関連費 ⑥展示会等出展費
- ⑦新商品開発費

※補助対象とならない経費

- ・通常の事業活動のための経費
- ・単なる取替え更新等の経費
- ・過去に実施した事業を定期継続事業として実施する際の経費
- ・市外事業所での事業活動に使用する経費
- ・他の補助制度により補助金の交付を受けている経費



◇対象者要件

- ①市内の商工会の会員であること。
- ②市内に事業所を有し、現に市内で事業活動を行っていること。 ③市税を完納していること。

◇補助金額

補助対象経費の2／3以内（1,000円未満切捨て）
1事業者あたり同一年度 上限10万円

◇問合せ先

下呂市観光商工部商工課・下呂商工会

10月は…… 「年次有給休暇取得促進期間」です。

年次有給休暇の取得率については、令和5年就労条件総合調査の結果によると、令和4年に62.1%と前年より3.8ポイント上昇し、過去最高を更新したものの、依然として政府目標である70%とは大きな乖離（かいり）があります。

このため、厚生労働省では、10月を「年次有給休暇取得促進期間」と位置づけ、年次有給休暇の取得促進の機運を醸成するための集中的な取り組みを行うこととされました。

年次有給休暇を上手に活用し、働き方・休み方を見直してみましょう。



退職後のゆとりある生活を応援します。 ご存知ですか？小規模企業共済

将来の備え&節税 今日からおトク、未来もナットク

国の機関である中小機構が運営する小規模企業共済制度は、小規模企業の経営者や役員、個人事業主などのための、積み立てによる退職金制度です。現在、全国で約159万人

（2022年3月）の方が加入されています。将来に備えつつ、契約者の方がさまざまなメリットを受けられる、今日からおトクな制度です。

☆ポイント1 掛金は加入後も増減可能、全額が所得控除

月々の掛金は1,000～70,000円まで500円単位で自由に設定が可能で、加入後も増額・減額できます。確定申告の際は、その全額を課税対象所得から控除できるため、高い節税効果があります。

☆ポイント2 共済金の受取りは一括・分割どちらも可能

共済金は、退職・廃業時に受け取り可能。満期や満額はありません。共済金の受け取り方は「一括」「分割」「一括と分割の併用」が可能です。一括受取りの場合は退職所得扱いに、分割受取りの場合は、公的年金等の雑所得扱いとなり、税制メリットもあります。

※20年未満での解約の場合、掛金割れとなります。

※「分割受取り」および「一括受取りと分割受取りの併用」を希望する場合は要件があります。

☆ポイント3 低金利の貸付制度を利用できる

契約者の方は、掛金の範囲内で低金利にて事業資金の貸付制度をご利用いただけます。



あなたも家族もまるごと守る！ 頼れる補償！ 全国商工会会員福祉共済

商工会会員とその家族、従業員、従業員の家族とご加入できる方が幅広い、全国商工会連合会が設けた共済制度です。掛金は職業・年齢・性別に関係なく一律月額2,000円で、仕事中にはもちろん、交通事故や家庭内でのケガの時の補償に対応します。また、月額掛金1,000円を追加すれば「医療特約」として病気での入院も補償します。

当会では約130人（被共済者）の加入があり、仕事に限らず、日常生活でのけが等支払い事例も多く、今年度も、共済金請求の手続きをされた方も数件あります。（傷害プランであれば、ケガで通院された場合、3日目より共済金請求ができます）さらに、一生涯のうち約2人に1人になると言われ非常にリスクが高い「がん」。この「がん」に対する補償の「トータルがんプラン（月額3,000円）」もあります。

共済を利用しないで済むのが一番ですが、「もしもの時に……」と一度ご検討ください。



知名度UP！ 集客UP！ ファンを増やそう！ Instagram活用セミナー

事業所の魅力をPRするため、集客効果の高いInstagramの導入から、効果的な活用手法まで事業所の知識やレベルに応じた段階的なセミナーです。

☆日 時：令和6年10月28日（月）午後1時30分～

☆会 場：下呂市民会館3階

☆講 師：（株）ベクトルデザイン 和性 真澄 氏

※詳細は、同封のチラシをご覧ください。

※尚、11月下旬には、萩原会場にて同じ内容のセミナーを開催します。

